

厚生労働省北海道労働局発表  
令和2年7月16日

担当  
厚生労働省  
北海道労働局労働基準部安全課  
課長 石川 和男  
副主任産業安全専門官 鈴木 力  
代表電話：011-709-2311（内線 3552）  
直通電話：011-788-6327

報道関係者 各位

## 死亡労働災害は前年同期比13人(43.3%減)の減少

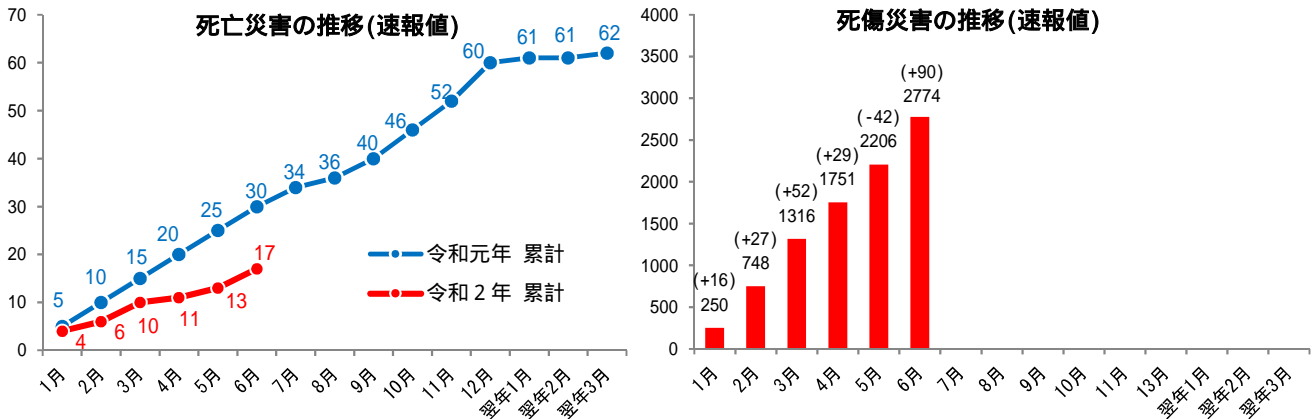
～令和2年の北海道内の労働災害発生状況(令和2年6月末現在速報値)～

北海道労働局(局長 <sup>うえだくに</sup>上田国土)は、令和2年の労働災害発生状況(令和2年6月末現在速報値)について取りまとめたので、その内容を公表します。

死亡災害は前年比で4割以上減少しているものの、休業災害を含めた死傷災害は増加しており、総体的には改善傾向にはあるものの、引き続き労働災害防止対策を推進する必要があると評価されます。これからの時期は、熱中症の予防を始め、大雨・台風による災害への万全な備えと災害復旧工事における労働災害防止対策の徹底に留意する必要があります。

### 1 労働災害の月別推移

令和2年6月末現在の道内の労働災害による死亡者数は17人であり、前年同期と比べて13人減少(43.3%減)しています。休業4日以上<sup>の</sup>死傷者数は、2,774人で、前年同期と比べて90人増加(3.2%減)しています。

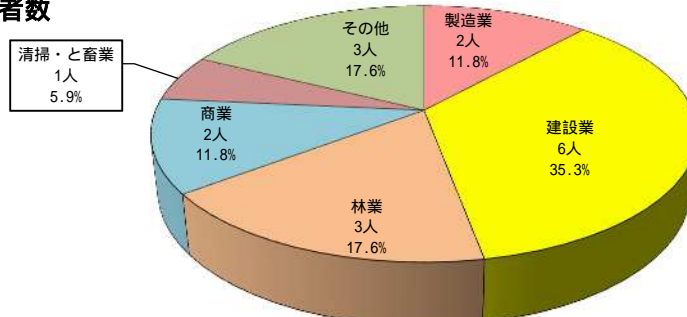


### 2 死亡災害発生状況(1月～6月)

#### (1) 業種別の状況【図1】、【資料番号1、2】

業種別では、建設業が6人で最も多く、次いで林業が3人、製造業、商業が各2人、清掃・と畜業が1人となっています。

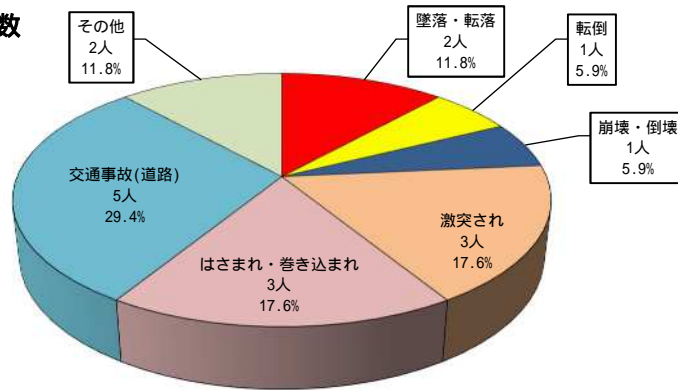
図1 業種別死亡者数



(2) 事故の型別の状況【図2】、【資料番号3】

事故の型別では、「交通事故(道路)」が5人で最も多く、「激突され」「はさまれ・巻き込まれ」が各3人、「墜落・転落」が2人、「転倒」「崩壊・倒壊」が各1人となっています。

図2 事故の型別死亡者数

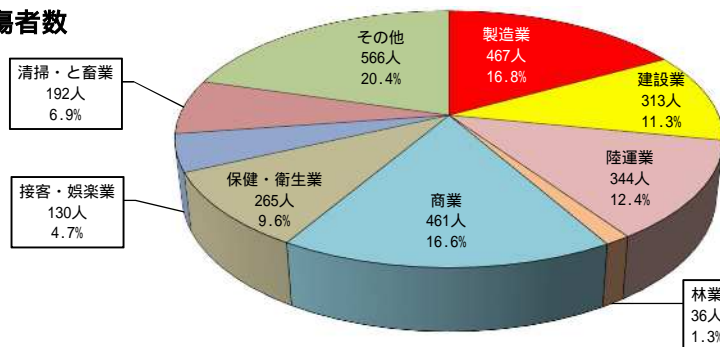


3 休業4日以上死傷災害発生状況(1月~6月)

(1) 業種別の状況【図3】、【資料番号4】

業種別では製造業が467人と最も多く、商業が461人、陸上貨物運送事業が344人、建設業が313人の順となっています。

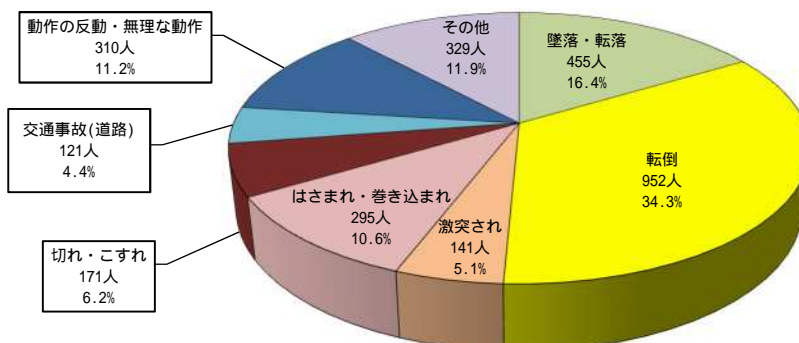
図3 業種別死傷者数



(2) 事故の型別の状況【図4】、【資料番号5】

事故の型別では、「転倒」が952人で最も多く、「墜落、転落」455人、「動作の反動・無理な動作」310人、「はさまれ、巻き込まれ」295人の順となっています。

図4 事故の型別死傷者数



## 4 北海道労働局の対応

北海道における労働災害防止のために、災害多発業種に対して業種ごとの災害特性に応じた重点的な災害防止対策を推進するほか、転倒災害等の業種をまたいで多発している災害についても災害態様に応じた災害防止対策を推進しています。

(主な取組の推進)

「第71回 全国労働衛生週間」

(本週間：令和2年10月1日～7日、準備期間：令和2年9月1日～30日)

北海道労働局では、企業をはじめ関係各界での労働衛生意識の高揚を図るとともに、自主的な労働衛生管理活動の一層の促進を図るため、全国労働衛生週間の実施について各関係団体等に協力を依頼します。本年は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、いわゆる、“3つの密”を避けることを徹底しつつ、各事業場の労使協力のもと、全国労働衛生週間の取組を進めます。

今年のスローガンは「みなおして 職場の環境 からだの健康」です。

職場における新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するためのチェックリストの活用を！厚生労働省では、新型コロナウイルス感染症の大規模な感染拡大を防止するために、「職場における新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するためのチェックリスト」を作成し、これを参考として、事業場の実態に即した、実行可能な感染拡大防止対策を検討いただくよう関係団体の長あて要請しております。

参考：チェックリストのダウンロードはこちらです。

厚生労働省ホームページ内に移動します。

URL <https://www.mhlw.go.jp/content/11302000/000630736.pdf>

QRコード



「STOP！熱中症クールワークキャンペーン」（取組期間：令和2年5月1日～9月30日）北海道労働局では、労働災害防止団体などと連携して、「STOP！熱中症クールワークキャンペーン」を展開し、暑さ指数の活用のほか、こまめな水分補給、休憩時間の確保など、職場での熱中症予防のための重点的な取組を進めています。

### 【添付資料】

- 資料番号1 令和2年における死亡災害発生状況
- 資料番号2 令和2年における死亡災害発生状況（その他の事業の内訳）
- 資料番号3 令和2年 業種別・事故の型別・起因物別死亡災害発生状況
- 資料番号4 令和2年 業種別労働災害発生状況（その1、その2）
- 資料番号5 令和2年 業種別・事故の型別・起因物別死傷災害発生状況
- 資料番号6 令和2年 署別・業種別死亡災害発生状況
- 資料番号7 令和2年 死亡労働災害の概要（令和2年6月把握分）
- 資料番号8 令和2年 有害物質による急性中毒等発生状況

### 労働災害統計表について

各年の災害統計は、翌年3月末までに把握した12月末までの休業4日以上災害情報を集計して、統計値を確定しています。

令和2年の災害統計は、令和3年3月31日以降に確定することとなります。

## 令和2年における死亡災害発生状況 [速報]

令和2年1月1日～令和2年6月30日

北海道労働局

業種	令和2年		令和元年同期		対前年比較			
	死亡者数	構成比 (%)	死亡者数	構成比 (%)	全件数		交通事故を除く	
					増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	17 ( 5 )	100.0	33 ( 4 )	100.0	-16	-48.5	-17	-58.6
製造業	2 ( )	11.8	4 ( )	12.1	-2	-50.0	-2	-50.0
鉱業	( )		( )			-		-
建設業	6 ( 1 )	35.3	10 ( )	30.3	-4	-40.0	-5	-50.0
交通運輸事業	1 ( )	5.9	( )		1	-	1	-
陸上貨物運送事業	( )		4 ( 2 )	12.1	-4	-100.0	-2	-100.0
港湾運送業	( )		( )			-		-
林業	3 ( )	17.6	6 ( 1 )	18.2	-3	-50.0	-2	-40.0
その他の事業	5 ( 4 )	29.4	9 ( 1 )	27.3	-4	-44.4	-7	-87.5

(注) 1. 本統計は死亡災害報告に基づき、上記期間について集計したものである。

2. 死亡者数欄の( )内は、交通事故による死亡者数で、内数である。

3. 本年については集計期間中の速報件数であり、昨年については集計期間中の確定件数である。

## 令和2年における死亡災害発生状況(その他の事業の内訳)

令和2年1月1日～令和2年6月30日

北海道労働局

業 種	令 和 2 年		令 和 元 年 同 期		対 前 年 比 較			
	死亡者数	構成比 (%)	死亡者数	構成比 (%)	全件数		交通事故を除く	
					増減数	増減率	増減数	増減率
その他の事業	5 ( 4 )	100.0	9 ( 1 )	100.0	-4	-44.4	-7	-87.5
小売業	1 ( 1 )	20.0	1 ( )	11.1			-1	-100.0
医療保健業	( )		( )			-		-
社会福祉施設	( )		( )			-		-
清掃・と畜業(ビルメン テナンス業を除く)	( )		1 ( )	11.1	-1	-100.0	-1	-100.0
ビルメンテナンス業	1 ( )	20.0	( )		1	-	1	-
ゴルフ場の事業	( )		1 ( )	11.1	-1	-100.0	-1	-100.0
警備業	1 ( 1 )	20.0	( )		1	-		-
農業・畜産業	( )		3 ( )	33.3	-3	-100.0	-3	-100.0
水産業	( )		( )			-		-
その他	2 ( 2 )	40.0	3 ( 1 )	33.3	-1	-33.3	-2	-100.0

(注) 1. 本統計は死亡災害報告に基づき、上記期間について集計したものである。

2. 死亡者数欄の( )内は、交通事故による死亡者数で、内数である。

3. 本年については集計期間中の速報件数であり、昨年については集計期間中の確定件数である。

## 令和2年 業種別・事故の型別・起因物別死亡災害発生状況

令和2年1月1日～令和2年6月30日

北海道労働局

事故の型番号	業種番号 業種	1	2	3	4	5	6-2	7-2	その他 の事業 計	起因物番号	11	12	13	14	15	16	17	21	22	23	31	32	33	34	35	36	37	39	41	51	52	61	71	91	92	99	
		製	鉱	土	建	道	陸	港		林	水	起因物	原	動	木	建	金	一	車	動	動	乗	圧	化	溶	炉	電	人	用	そ	仮	危	材	荷	自	そ	起
事故の型	業	山	業	業	業	業	業	業	業	計	機	機	機	機	機	機	機	機	機	機	物	器	器	置	等	備	等	具	備	等	等	等	等	等	等	等	
1	墜落、転落			2						2																	1	1									
2	転倒								1	1																							1				
3	激突																																				
4	飛来、落下																																				
5	崩壊、倒壊									1																								1			
6	激突され									2				1																				2			
7	はさまれ、巻き込まれ	1			2					3				1						2																	
8	切れ、こすれ																																				
9	踏抜き																																				
10	おぼれ																																				
11	高温、低温の物との接触																																				
12	有害物等との接触																																				
13	感電																																				
14	爆発																																				
15	破裂																																				
16	火災																																				
17	交通事故(道路)				1					4											1	4															
18	交通事故(その他)																																				
19	動作の反動・無理な動作																																				
90	その他	1				1				2																									1	1	
99	分類不能																																				
	合計	2			6	1			3	5				2							3	4						1	1				4	1	1		

## 業種別労働災害発生状況 その1

令和2年1月1日～令和2年6月30日

北海道労働局

業種別	令和2年			令和元年			対前年		業種割合 (%)	令和元年確定		
	死亡	休業	合計	死亡	休業	合計	増減数	増減率		死亡	休業	合計
全産業合計	17	2,757	2,774	33	2,654	2,687	87	3.2	100.0	62	6,681	6,743
製造業	2	465	467	4	471	475	-8	-1.7	16.8	10	1,094	1,104
食料品		229	229		224	224	5	2.2	8.3	2	563	565
木材・家具	1	55	56		49	49	7	14.3	2.0		98	98
紙・印刷		13	13		12	12	1	8.3	0.5	1	28	29
窯業・土石		14	14		21	21	-7	-33.3	0.5	1	43	44
金属・機械	1	74	75	2	86	88	-13	-14.8	2.7	2	173	175
その他		80	80	2	79	81	-1	-1.2	2.9	4	189	193
鉱業												
土石採取業		12	12		8	8	4	50.0	0.4		24	24
建設業	6	307	313	10	326	336	-23	-6.8	11.3	20	918	938
土木工事業	4	108	112	4	102	106	6	5.7	4.0	9	270	279
建築工事業	2	106	108	5	138	143	-35	-24.5	3.9	9	405	414
木造建築業		48	48	1	36	37	11	29.7	1.7	1	123	124
その他		45	45		50	50	-5	-10.0	1.6	1	120	121
交通運輸事業	1	104	105		114	114	-9	-7.9	3.8	2	237	239
陸上貨物運送事業		344	344	4	330	334	10	3.0	12.4	6	765	771
道路貨物運送		321	321	4	318	322	-1	-0.3	11.6	6	719	725
陸上貨物取扱		23	23		12	12	11	91.7	0.8		46	46
港湾運送業		9	9		7	7	2	28.6	0.3		17	17
林業	3	33	36	6	35	41	-5	-12.2	1.3	8	94	102
水産業		54	54		44	44	10	22.7	1.9	1	131	132
商業	2	459	461	2	419	421	40	9.5	16.6	3	1,002	1,005
清掃・と畜業	1	191	192	1	186	187	5	2.7	6.9	1	422	423
上記以外の事業	2	779	781	6	714	720	61	8.5	28.2	11	1,977	1,988

注1 本年の死亡災害件数は集計月に把握した速報値であり、昨年の件数は各月確定後の値である。

注2 休業災害については本年・昨年ともに労働者死傷病報告書(休業4日以上)により集計期間に把握した速報値である。

## 第13次労働災害防止計画進捗状況

6月末同月比

	死亡災害			死傷災害		
	被災者数	増減数	増減率	被災者数	増減数	増減率
基準年(平成29年)	35			2,585		
3年目(令和2年)	17	-18	-51.4%	2,774	189	7.3%

**第13次労働災害防止計画の目標**  
 平成29年と比較して令和4年までに…  
 ・死亡者数を20%以上減少させる。  
 ・死傷者数を5%以上減少させる。

# 業種別労働災害発生状況 その2

令和2年1月1日～令和2年6月30日

北海道労働局

「上記以外の事業」の内訳

業種別	令和2年			令和元年			対前年		業種割合 (%)	令和元年確定		
	死亡	休業	合計	死亡	休業	合計	増減数	増減率		死亡	休業	合計
農業		24	24	1	22	23	1	4.3	0.9	2	109	111
畜産業		116	116	2	99	101	15	14.9	4.2	1	266	267
金融・広告業		19	19		22	22	-3	-13.6	0.7		57	57
映画・演劇業		2	2				2		0.1		5	5
通信業		74	74		65	65	9	13.8	2.7		161	161
教育・研究業		22	22		26	26	-4	-15.4	0.8		52	52
保健衛生業		265	265		218	218	47	21.6	9.6	1	615	616
接客娯楽業		130	130	2	149	151	-21	-13.9	4.7	1	393	394
その他の事業	2	127	129	1	113	114	15	13.2	4.7	3	281	284
合計	2	779	781	6	714	720	61	8.5	28.2	8	1,939	1,947

「第三次産業」の内訳

業種別	令和2年			令和元年			対前年		業種割合 (%)	令和元年確定		
	死亡	休業	合計	死亡	休業	合計	増減数	増減率		死亡	休業	合計
商業	2	459	461	2	419	421	40	9.5	16.6	7	1,019	1,026
うち 小売業	1	380	381	1	341	342	39	11.4	13.7	6	841	847
金融・広告業		19	19		22	22	-3	-13.6	0.7		57	57
映画・演劇業		2	2				2		0.1		5	5
通信業		74	74		65	65	9	13.8	2.7		161	161
教育・研究業		22	22		26	26	-4	-15.4	0.8		52	52
保健・衛生業		265	265		218	218	47	21.6	9.6	1	615	616
うち 社会福祉施設		176	176		167	167	9	5.4	6.3	1	447	448
うち 医療保健業		80	80		43	43	37	86.0	2.9		149	149
接客・娯楽業		130	130	2	149	151	-21	-13.9	4.7	1	393	394
うち 飲食店		55	55		57	57	-2	-3.5	2.0		160	160
うち 旅館業		32	32	1	45	46	-14	-30.4	1.2		109	109
うち ゴルフ場		12	12	1	9	10	2	20.0	0.4	1	60	61
清掃・と畜業	1	191	192	1	186	187	5	2.7	6.9	3	363	366
その他の事業	2	127	129	1	113	114	15	13.2	4.7	3	281	284
うち 警備業	1	37	38		36	36	2	5.6	1.4	2	57	59
合計	5	1,289	1,294	6	1,198	1,204	90	7.5	46.6	15	2,946	2,961



## 令和2年 業種別・事故の型別・起因物別死傷災害発生状況

令和2年1月1日～令和2年6月30日

北海道労働局

事故の型番号	業種番号											起因物番号											分類															
	1 製 業	2 鉱 業	3 土 石 採 取 業	4 建 設 業	5 道 路 貨 物 運 送 業	6 そ の 他 の 運 輸 交 通 業	7 陸 上 貨 物 取 扱 業	8 港 湾 運 送 業	9 林 業	10 水 産 業	11 そ の 他 の 事 業	12 起 因 物 計	13 原 動 機	14 動 力 機	15 木 材 加 工 機	16 建 設 用 機	17 金 属 加 工 機	18 一 般 動 力 機	19 車 両 系 木 材 伐 出 機 械 等	20 動 力 ク レ ン 等	21 動 力 運 搬 機	22 乗 物	23 圧 力 容 器	24 化 学 容 器	25 溶 接 装 置	26 炉 ・ 窯 等	27 電 気 設 備	28 人 力 機 械 工 具 等	29 用 具	30 そ の 他 の 装 置 設 備	31 41 仮 設 物 ・ 建 築 物 ・ 構 築 物 等	32 51 危 険 物 ・ 有 害 物 等	33 52 材 料	34 61 荷 重 等	35 71 自 然 環 境 等	36 91 そ の 他 の 起 因 物	37 92 起 因 物 な し	38 99 分 類 不 能
1 墜落・転落	56		6	105	96	6	5	2	2	4	173	455			18		3	2	8	102	4						1	115	13	150		1	8	28		2		
2 転倒	136		2	54	90	48	6	2	2	8	604	952			1		2			14	13				2	1	26	40	9	292		5	15	509	3	20		
3 激突	20		1	10	20	1	2	3		2	53	112			7		3		2	16	4						10	13	8	28		3	8	8	1	1		
4 飛来・落下	23		1	34	13		1		7	4	29	112			3	3	6	1	6	9				1		2	9	13	5	4	1	25	14	9	1			
5 崩壊・倒壊	10			3	4				5	1	6	29							1	3							1	2	1	2		10	3	6				
6 激突され	14			8	10	2	1		10	4	92	141		1	6		6	1	4	14	8						10	7	1	3		4	3	58	9	6		
7 はさまれ・巻き込まれ	101		2	43	31	3	3	2	2	19	89	295		5	12	10	12	60	1	11	57	12			1		11	20	16	17		11	17	22				
8 切れ・こすれ	59			24	2	1	1		7		77	171			36		10	31			1						57	17		2		12	4	1				
9 踏抜き				3							3	6																		2		4						
10 おぼれ																																						
11 高温・低温の物との接触	11						1				9	21																1	11		1	1		4				
12 有害物等との接触	4			1							2	7																		7								
13 感電	1										1	1		1																								
14 爆発	1										1	1													1													
15 破裂				1							1	1																	1									
16 火災										1	1	1																								1		
17 交通事故(道路)	4			5	12	33			1	6	60	121			2						13	98					3								5			
18 交通事故(その他)																																						
19 動作の反動・無理な動作	24			22	43	10	3			6	202	310		1	1		3				17	6					6	9	1	53		6	31	41	6	128	1	
90 その他	3					1					34	38																1			1			4	26	6		
99 分類不能																																						
合計	467		12	313	321	105	23	9	36	54	1434	2774		5	50	49	25	114	5	32	246	145			4	4	3	134	238	66	553	10	82	103	695	47	163	1

## 令和2年 署別・業種別死亡災害発生状況

令和2年1月1日～令和2年6月30日

北海道労働局

業種別	1号		2号		3号	4号		5号		6-2号	7-2号	その他 の事業	合計
	製造業	うち木材木 製品製造業	鉱山保安法 適用事業	土石採取業	建設業	道路貨物 運送業	その他の 運輸業	陸上貨物 取扱業	港湾運送業	林業	水産業		
署別													
札幌中央	1				1								2
札幌東					1		1					2	4
函館													
小樽													
岩見沢													
旭川					1								1
帯広										1			1
滝川												1	1
北見	1	1								1		1	3
室蘭					1								1
釧路													
名寄										1			1
留萌													
稚内												1	1
浦河													
苫小牧													
倶知安					2								2
計	2	1			6		1			3		5	17

# 死亡労働災害の概要(令和2年6月把握分)

資料番号 7

発 生 年	発 生 月	時 刻	業 種	規 模	事 故 の 型	起 因 物	災害の状況
2	3	19時台	輸 送 用 機 械 等 製 造 業	10 人 以 上 29 人	そ の 他	そ の 他 の 起 因 物 9 1 1	被災者は、海外出張先においてウイルス性の感染症に罹患したもの。
2	6	12時台	土 木 工 事 業	10 人 未 満	激 突 さ れ	建 設 用 等 機 械 1 4 2	上水道の配水弁室の新設工事において、4名の作業者が深さ約3.4mの立坑内で掘削作業に従事していたところ、地上部で同立坑の掘削を行っていたドラグ・ショベルが運転操作を誤り、立坑内に転落し、被災者が下敷きとなったもの。
2	6	13時台	建 築 工 事 業	10 人 未 満	墜 落 ・ 転 落	仮 設 物 ・ 建 築 物 ・ 構 築 物 等 4 1 5	被災者はスキー場のリフト乗り場の床板張り替え作業のため、床板を取り外し、根太材に上がったところ、根太材が折れて4.4m下の地山に墜落したものの。
2	6	10時台	林 業	10 人 未 満	崩 壊 ・ 倒 壊	環 境 等 7 1 2	被災者は、民有林の皆伐現場において、チェーンソーを使用してカラマツA(胸高直径37cm、樹高25m)の伐倒作業を行っていたところ、当該木の上方が別のカラマツB(胸高直径20cm、樹高17m)とつる絡みとなっていたためカラマツAが倒れた際にカラマツBも根むくれしていたため同時に倒れ、被災者がカラマツBの下敷きとなったもの。

## 令和2年 有害物質による急性中毒等発生状況

北海道労働局 6 月末現在

	発生年	発生月	時刻	業種	規模	災害の状況	
1	2	2	11時台	畜産業	10人未満	被災者が、乳牛の搾乳小屋の床をエンジン式の高圧洗浄機で洗浄していたところ、一酸化炭素中毒により意識を失い倒れたもの。搾乳小屋は換気されていなかった。  [一酸化炭素中毒:被災者1人(休業4日未満)]	
合計	発生件数		1	内訳	一酸化炭素中毒 1 件 酸素欠乏症 0 件 硫化水素中毒 0 件		
	被災者数		1	内訳	死 亡 0 人 休業4日以上 0 人 休業4日未満 1 人 不 休 0 人		